

平成19年度決算 財務書類4表 (普通会計)

本市では、これまで、財政状況をわかりやすく説明するための取組みとして、総務省マニュアル（総務省従来方式）に基づいた「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成・公表してきました。

国は、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的として、これら2表に、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を加えた財務書類4表を、新たに示されたモデル（「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」）に基づき、第3セクターも含めた連結ベースで作成し、平成20年度決算から公表するよう地方に要請しています。

本市は、公会計制度改革の取組みの一環として、平成19年度決算において、来年度からの連結ベースの作成に向けたステップとするべく、普通会計ベースの財務書類4表（総務省方式改訂モデル）を作成しました。

平成19年度決算 財務書類4表(普通会計)



1. 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表は、どのような資産を有しており、その財源は何かを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを行うのに使用する有形固定資産や、今後の収入をもたらす売却可能資産や貸付金・未収金等があります。

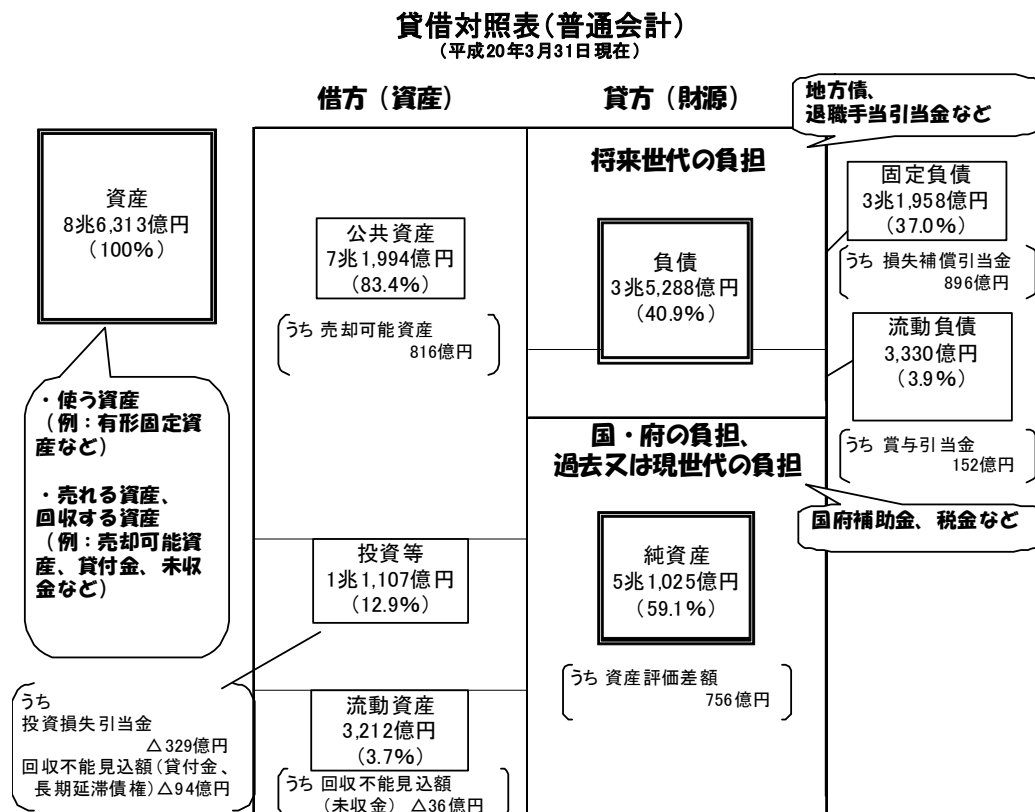
財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる「負債」と、国・府や過去・現世代の負担である「純資産」に区分され、「純資産」の割合が高いほど、将来世代への負担が比較的少ないといえます。

【総務省方式改訂モデルによる総務省従来方式からの主な変更点】

- ・ 公共資産のうち、「売却可能資産」を時価評価で計上
- ・ 公共資産の耐用年数や償却開始年度の変更
- ・ 投資及び出資金の時価評価（「投資損失引当金」の計上など）
- ・ 貸付金、未収金の「回収不能見込額」の計上
- ・ 「賞与引当金」の計上
- ・ 「損失補償等引当金」の計上（財政健全化法における第3セクター等の損失補償等負担見込額）

普通会計の平成19年度末（平成20年3月31日現在）の資産総額は8兆6,313億円、負債総額は3兆5,288億円、純資産は5兆1,025億円となっています。

実態に応じた資産評価や引当金計上を行うことにより、総務省従来方式に比べて、多くの資産・負債を有していることがわかりました。



2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成などを除いた1年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別（人件費・物件費など）及び行政目的別（福祉、生活インフラ・国土保全など）に表した財務書類です。経常的な行政サービスにかかったコストや、それに対する受益者負担がどれほどであるかを表しています。

【総務省方式改訂モデルによる総務省従来方式からの主な変更点】

- ・ 経常収益を受益者負担である「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄付金」に限定（国・府支出金や一般財源等の収入を含めない）
- ・ 「減価償却費」の算定方法（耐用年数・償却開始年度）の変更
- ・ 「賞与引当金繰入額」の計上

『経常行政コスト』から受益者負担額である『経常収益』を控除することにより、市税や国・府補助金など公的負担の必要額を示した『純経常行政コスト』は、1兆1,897億円となっています。

行政コスト計算書（普通会計）

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

〔経常行政コスト〕

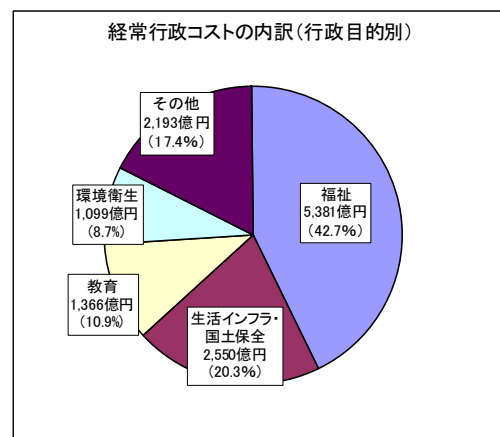
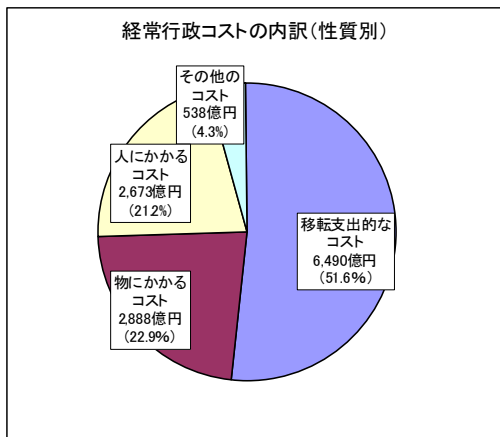
（単位：億円）

	総 額	
	平成19年度	構成比
人にかかるコスト	2,673	21.2%
人件費	2,226	17.7%
退職手当引当金繰入	295	2.3%
賞与引当金繰入額	152	1.2%
物にかかるコスト	2,888	22.9%
物件費	1,149	9.1%
維持補修費	179	1.4%
減価償却費	1,560	12.4%
移転支的コスト	6,490	51.6%
社会保障給付	3,746	29.8%
補助金等	748	5.9%
他会計等への支出額	1,732	13.8%
他団体への公共資産整備補助金等	264	2.1%
その他のコスト	538	4.3%
支払利息	505	4.0%
回収不能見込計上額	33	0.3%
その他行政コスト	0	0.0%
経常行政コスト	12,589	100.0%

〔経常収益〕

使用料・手数料	633
分担金・負担金・寄付金	59
経常収益合計	692

（差引）純経常行政コスト	11,897
--------------	--------



平成19年度の『経常行政コスト』は1兆2,589億円となっており、性質別にみると、社会保障給付(扶助費)や他会計等への支出額といった「移転支的的なコスト」が全体の約5割を占めています。これは生活保護費等の社会保障給付(扶助費)によるものです。また、時の経過による固定資産の価値の減少分を表す減価償却費や委託料その他を含む物件費など「物にかかるコスト」、職員に対する人件費など「人にかかるコスト」がそれぞれ全体の約2割を占めています。

次に、行政目的別にみると、生活保護等の社会保障給付が多い「福祉」が全体の約4割を、次いで減価償却費の大きい「生活インフラ・国土保全」が約2割、さらに「教育」・「環境衛生」がそれぞれ約1割を占めています。

性質別・行政目的別の両面から見ても、生活保護等の社会保障給付や過去の都市基盤施設の整備による減価償却費が本市における経常的活動の特徴であることがわかります。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表上の純資産が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産の総額の変動とともに、どういった財源や要因で増減したのかを表しています。

純資産変動計算書(普通会計)

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	51,506	13,662	43,387	△ 5,543	0
純経常行政コスト	△ 11,897			△ 11,897	
一般財源					
地方税	6,812			6,812	
地方交付税	105			105	
その他行政コスト充当財源	1,777			1,777	
補助金等受入	2,958	169		2,789	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	245			245	
投資損失	△ 341			△ 341	
損失補償等引当金繰入	△ 896			△ 896	
科目振替		△ 344	318	26	0
資産評価替えによる変動額	756				756
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	51,025	13,487	43,705	△ 6,923	756
(1年間の増減)	△ 481	△ 175	318	△ 1,380	756)

平成19年度末の純資産は5兆1,025億円と、1年間で481億円減少しています。これは、『資産評価差額』が資産の時価評価などにより756億円増加しているものの、『その他一般財源等』が1,380億円減少したためです。『その他一般財源等』の減少は、『純経常行政コスト』1兆1,897億円を『一般財源』8,694億円や『補助金等受入』2,789億円でまかなうことができず414億円減少したことや、臨時損失として「損失補償等引当金繰入」を896億円計上したことによります。

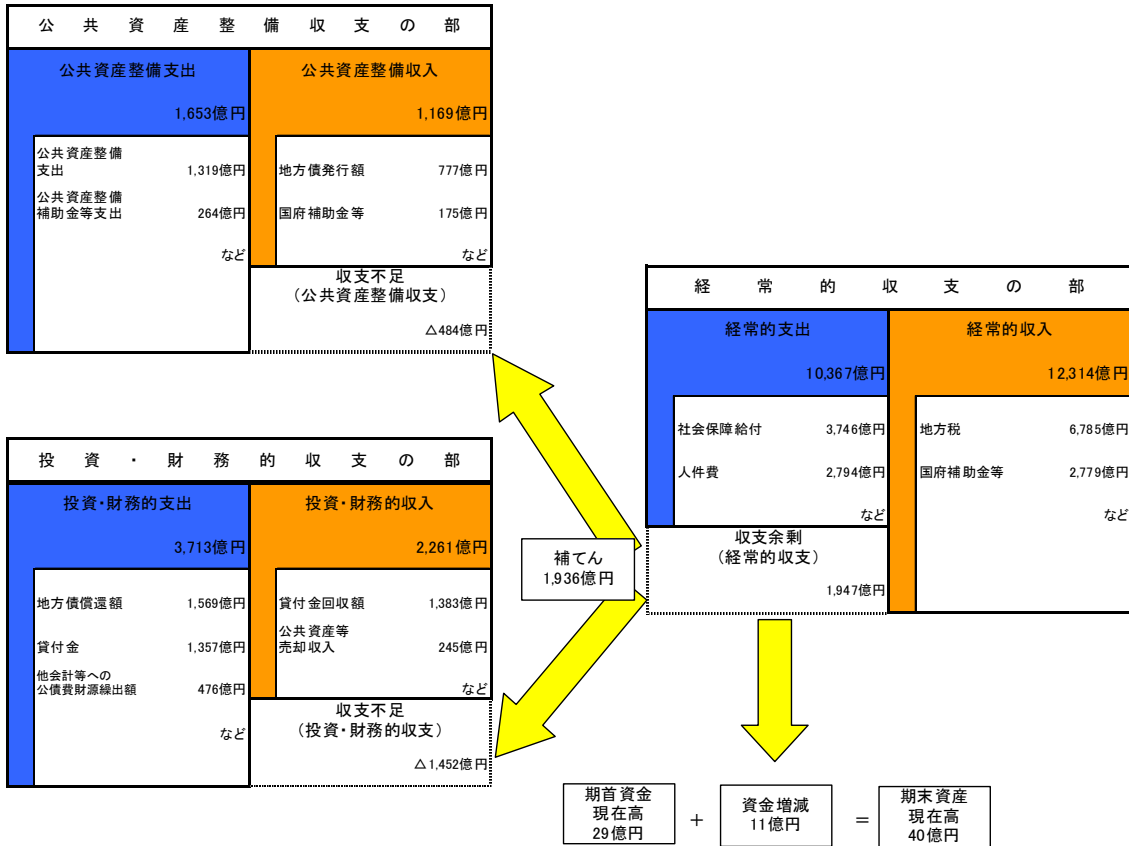
今後、経常的経費の見直しなどにより純経常行政コストの削減を行うとともに、一般財源の確保に努め、純資産残高の減少の抑制を行う必要があります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の流れの収支を、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して示した財務書類です。

地方公共団体のどのような活動に資金（現金）が必要とされ、どのように賄っているのかを表しています。

資金収支計算書は、行政活動全般を対象とし、実際に歳入・歳出した資金（現金）のみの収支であり、この点が、経常的活動のみを対象とし、減価償却費や退職手当引当金繰入など現金支出を伴わないものも含めてコスト計上している行政コスト計算書と異なります。



「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスに係る収支であり、1,947億円の収支余剰となっています。

一方、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は484億円の収支不足、また、地方債の償還や他会計への公債費財源繰出、貸付金などの収支を表す「投資・財務活動収支」は1,452億円の収支不足となっており、両部門の収支不足は1,936億円になります。

これらの収支不足を「経常的収支」の一般財源等による資金余剰で補てんした結果、全体の当年度の資金収支は11億円の剰余となり、年度当初29億円だった本市の資金（現金）は、11億円増加し、年度末では40億円となっています。

今後、地方債償還額や特別会計への公債費財源繰出額の増加などにより、「投資・財務的収支」の資金不足額が一層拡大し、「経常的収支」から補てんしなければならない額も増えるものと見込まれます。このため、経常的経費の更なる削減や歳入の確保に努め、「経常的収支」の改善を図る必要があります。

【参考】財務書類4表（百万円単位）

貸借対照表（普通会計）

（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

借		方		貸		方	
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	5,169,064				2,826,398		
②教育	1,207,588			(2) 長期未払金			
③福祉	149,445			①物件の購入等	34,374		
④環境衛生	269,269			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	103,278			③その他	0		
⑥消防	68,696			長期未払金計	34,374		
⑦総務	150,554			(3) 退職手当引当金	232,847		
有形固定資産合計		7,117,894		(4) 損失補償等引当金	89,617		
(2) 売却可能資産		81,550		(5) 他会計借入金	12,595		
公共資産合計			7,199,444	固定負債合計		3,195,832	
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	846,805				272,426		
②投資損失引当金	△ 32,881			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0		
投資及び出資金計		813,924		(3) 未払金	13,174		
(2) 貸付金		190,450		(4) 翌年度支払予定退職手当	32,109		
(3) 基金等				(5) 賞与引当金	15,247		
①退職手当目的基金	0			流動負債合計		332,956	
②その他特定目的基金	44,206			負債合計		3,528,788	
③土地開発基金	18,483			【純資産の部】			
④その他定額運用基金	6,512			1 公共資産等整備国府補助金等			
⑤退職手当組合積立金	0					1,348,718	
基金等計		69,202		2 公共資産等整備一般財源等			
(4) 長期延滞債権		46,517				4,370,490	
(5) 回収不能見込額		△ 9,353		3 その他一般財源等			
投資等合計			1,110,739			△ 692,307	
3 流動資産				4 資産評価差額			
(1) 現金預金				4 資産評価差額			
①財政調整基金	0					75,655	
②減債基金	309,461			純資産合計		5,102,556	
③歳計現金	4,003			負債・純資産合計			
現金預金計		313,464				8,631,344	
(2) 未収金							
①地方税	9,239						
②その他	2,064						
③回収不能見込額	△ 3,606						
未収金計		7,697					
流動資産合計		321,161					
資産合計		8,631,344					

金額は、100万円単位未満の四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

〔注記〕

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	347,612 百万円
	②教育	524 百万円
	③福祉	108,684 百万円
	④環境衛生	15,234 百万円
	⑤産業振興	13,993 百万円
	⑥消防	0 百万円
	⑦総務	3,461 百万円
	計	489,508 百万円
上の支出金に充当された財源	①国府補助金等	61,451 百万円
	②地方債	187,919 百万円
	③一般財源等	240,138 百万円
	計	489,508 百万円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	44,002 百万円
	②債務保証又は損失補償	6,667,346 百万円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	6,544,651 百万円
	③その他	53,211 百万円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,023,838百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 一般会計等の将来負担(財政健全化法)に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務・その他】
一般会計等の将来負担額(財政健全化法)	4,300,627 百万円		
〔内訳〕 一般会計等地方債残高	3,122,960 百万円	3,098,824 百万円	24,136 百万円
債務負担行為支出予定額	47,549 百万円	47,549 百万円	0 百万円
公営事業地方債負担見込額	724,630 百万円		724,630 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 百万円		0 百万円
退職手当負担見込額	264,956 百万円	264,956 百万円	
第三セクター等債務負担見込額	140,532 百万円	89,617 百万円	50,915 百万円
連結実質赤字額	0 百万円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 百万円		
基金等将来負担軽減資産	2,643,162 百万円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	392,824 百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	885,051 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,365,287 百万円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	1,657,465 百万円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,959,940百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,640,106百万円です。

行政コスト計算書（普通会計）

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

（単位：百万円）

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	222,587	17.7%	24,695	43,057	31,965	35,088	2,372	27,871	55,874	1,665			0
(1)人件費	29,428	2.3%	3,424	5,694	5,006	5,797	381	4,052	5,020	55			0
(2)退職手当引当金繰入等	15,247	1.2%	1,474	2,984	2,227	2,445	165	1,942	3,893	116			0
(3)賞与引当金繰入額	267,262	21.2%	29,592	51,736	39,199	43,329	2,918	33,865	64,787	1,836			0
小計	114,919	9.1%	12,191	31,801	24,591	18,626	4,515	2,885	18,994	185			1,130
2	17,824	1.4%	10,878	2,231	279	3,605	159	182	490	0			
(1)物件費	156,021	12.4%	98,831	25,120	3,693	14,384	5,843	3,241	4,910				
(2)維持補修費	288,764	22.9%	121,900	59,152	28,562	36,615	10,517	6,308	24,395	185			1,130
(3)減価償却費	374,569	29.8%		3,544	357,478	13,548							
小計	74,783	5.9%	11,106	22,082	20,685	4,579	7,871	425	7,411	625			0
3	173,264	13.8%	67,771	0	90,567	11,761	2,943	221	0	0			0
(1)社会保険給付	26,408	2.1%	24,664	121	1,575	48	0	0	0	0			0
(2)補助金等	649,025	51.6%	103,541	25,747	470,305	29,936	10,814	646	7,411	625			0
(3)他会計等への支出額	50,552	4.0%									50,552		
(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,261	0.3%										3,261	
小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4	53,812	4.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(1)支払利息	1,258,863		255,034	136,635	538,066	109,880	24,249	40,819	96,593	2,645			1,130
(2)回収不能見込計上額			20.3%	10.9%	42.7%	8.7%	1.9%	3.2%	7.7%	0.2%			0.1%
(3)その他行政コスト													
小計													
経常行政コスト a	1,258,863		255,034	136,635	538,066	109,880	24,249	40,819	96,593	2,645			1,130
(構成比率)			20.3%	10.9%	42.7%	8.7%	1.9%	3.2%	7.7%	0.2%			0.1%

【経常収益】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	63,278		14,554	4,086	2,388	8,579	431	30	1,311	0			0	31,899	
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,944		13	127	5,657	0	0	101	46	0			0	0	
経常収益合計 d	69,223		14,567	4,213	8,046	8,580	431	131	1,357	0			0	31,899	
(d/a)	5.50%		5.7%	3.1%	1.5%	7.8%	1.8%	0.3%	1.4%	0.0%			0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	1,189,640		240,467	132,422	530,020	101,300	23,818	40,689	95,236	2,645			3,261	1,130	△ 31,899

金額は、100万円単位未満の四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

純資産変動計算書(普通会計)

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	5,150,631	1,366,184	4,338,734	△ 554,287	0
純経常行政コスト	△ 1,189,640			△ 1,189,640	
一般財源					
地方税	681,149			681,149	
地方交付税	10,500			10,500	
その他行政コスト充当財源	177,696			177,696	
補助金等受入	295,769	16,947		278,823	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	24,522			24,522	
投資損失	△ 34,108			△ 34,108	
損失補償等引当金繰入	△ 89,617			△ 89,617	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			66,215	△ 66,215	
公共資産処分による財源増		0	0		0
貸付金・出資金等への財源投入			181,024	△ 181,024	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 9	△ 206,468	206,477	
減価償却による財源増		△ 34,404	△ 121,617	156,021	
地方債償還に伴う財源振替			112,602	△ 112,602	
資産評価替えによる変動額	75,655				75,655
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				0
期末純資産残高	5,102,556	1,348,718	4,370,490	△ 692,307	75,655

金額は、100万円単位未満の四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

資金収支計算書(普通会計)

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	279,350
物件費	114,919
社会保障給付	374,569
補助金等	74,783
支払利息	50,552
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	124,696
その他支出	17,824
支 出 合 計	1,036,694
地方税	678,485
地方交付税	10,500
国府補助金等	277,935
使用料・手数料	39,883
分担金・負担金・寄附金	5,774
諸収入	59,305
地方債発行額	54,683
基金取崩額	19,323
その他収入	85,552
収 入 合 計	1,231,440
経常的収支額	194,747

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	131,896
公共資産整備補助金等支出	26,408
他会計等への建設費充当財源繰出支出	6,954
支 出 合 計	165,258
国府補助金等	17,511
地方債発行額	77,704
基金取崩額	12,737
その他収入	8,960
収 入 合 計	116,913
公共資産整備収支額	△ 48,346

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,007
貸付金	135,742
基金積立額	24,058
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	47,644
地方債償還額	156,880
支 出 合 計	371,330
国府補助金等	323
貸付金回収額	138,288
基金取崩額	7,637
地方債発行額	8,629
公共資産等売却収入	24,522
その他収入	46,669
収 入 合 計	226,068
投資・財務的収支額	△ 145,262

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,139
期首歳計現金残高	2,864
期末歳計現金残高	4,003

金額は、10の万円単位未満の四捨五入の關係で合計が合わないことがあります。

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成19年度における一時借入金の借入限度額は171,000百万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は372,129千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,574,421	百万円
地方債発行額	△ 141,016	
財政調整基金等取崩額	△ 12,986	
支出総額	△ 1,573,282	
地方債元利償還額	207,015	
財政調整基金等積立額	3,038	
基礎的財政収支	57,190	百万円

【参考】用語解説

『貸借対照表』

有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産など。行政目的別に分類して表示しているが、総務省従来方式との相違は次のとおり。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総務省改訂モデル</th> <th>総務省従来方式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産業費・労働費・商工費</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費・その他</td> </tr> </tbody> </table>	総務省改訂モデル	総務省従来方式	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費・労働費・商工費	消防	消防費	総務	総務費・その他
	総務省改訂モデル	総務省従来方式															
	生活インフラ・国土保全	土木費															
	教育	教育費															
	福祉	民生費															
	環境衛生	衛生費															
	産業振興	農林水産業費・労働費・商工費															
消防	消防費																
総務	総務費・その他																
売却可能資産	すでに行政サービスの提供を終えた、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産。平成19年度は、土地流動化委員会において「処分検討地」とした土地を対象としている。																
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出金など。																
投資損失引当金	将来発生する可能性のある投資損失見込額を負債計上したもの。出資先団体の資産や負債の状況から、損失の見込額を算定している。																
長期延滞債権	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したもの。																
未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。																
減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けている基金。																
回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額。過去の不納欠損の実績等から算定。																
退職手当引当金	将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したもの。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定のものは、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上。算定方法は、地方公共団体財政健全化法における将来負担額の算定に用いたものと同じ。																
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したもの。債務残高の額等を基準として算定。算定方法は、地方公共団体財政健全化法における将来負担額の算定に用いたものと同じ。																
賞与引当金	将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4ヶ月分を算定。																

『行政コスト計算書』

退職給与引当金繰入 賞与引当金繰入	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度繰入れた額。
社会保障給付	生活保護費などの扶助費
支払利息	地方債利子償還額、一時借入金利子及び債務負担行為履行額のうち利息相当額
他団体への 公共資産整備補助金等	公共資産を整備するために、他団体や民間に支出した補助金等の額
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額
経常収益	行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）。使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金が該当。

『純資産変動計算書』

純経常行政コスト	行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したもの。
投資損失	投資及び出資金の時価評価に伴う価値の減少分で、損失として認識した額。
損失補償等引当金繰入	貸借対照表上の損失補償等引当金に当年度繰入れた額。
資産評価替えによる 変動額	資産の時価評価に伴う価値の増減。
無償受贈資産受入	無償で資産を受贈した場合の当該資産額。

【参考】他都市との比較（総務省従来方式による平成18年度決算比較）

1. 貸借対照表

総務省従来方式で作成した18年度の貸借対照表を他の政令指定都市と比較すると、正味資産比率（正味資産／資産総額）は、平均より1.1ポイント高い7番目の水準となっています。

（正味資産比率とは、資産のうち、これまでの世代によって既に負担された割合のことで、この比率が高い方がこれからの世代の負担が比較的低いことになります。）

本市では、人口や経済活動の集積から生ずる行政需要に応えるべく、大阪市民だけでなく、大阪都市圏全体を視野に入れた広域的な行政を行っており、必要な都市施設の整備に取り組んできました。その結果、貸借対照表（バランスシート）を市民1人あたりに換算すると、資産は309万円と、他の政令指定都市と比べても非常に充実した都市インフラを有している反面、資産に比例して負債も多く、市民一人当たり125万円となっています。

また、負債を昼間人口一人あたりに換算すると88万円になり、政令指定都市中4番目の水準となります。都市インフラは住んでおられる人だけでなく、企業や昼間人口も使うものであり、その整備に伴う負債の償還には法人の経済活動や昼間人口の消費活動等に伴う税収でまかなわれるべき部分が多いと考えられます。

～他都市との比較～（平成18年度末）

（単位：億円）

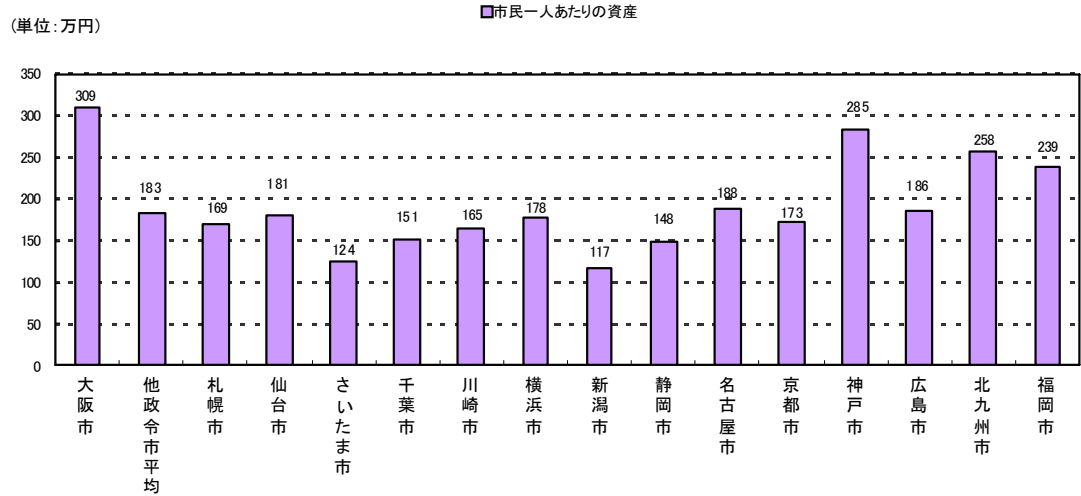
	大阪市	他政令市平均(※)	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市
資産総額	77,553	26,433	31,688	18,144	14,570	13,725	21,744	63,540
負債総額	31,414	10,871	11,241	7,806	4,336	7,777	9,466	25,372
正味資産	46,139	15,562	20,447	10,338	10,234	5,948	12,278	38,168
(正味資産比率)	59.5%	58.4%	64.5%	57.0%	70.2%	43.3%	56.5%	60.1%
(順位:高い方から)	⑦	-	③	⑧	①	⑮	⑩	⑥

	新潟市	静岡市	名古屋市	京都市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
資産総額	9,367	10,554	40,532	24,037	42,882	21,259	25,443	32,582
負債総額	4,095	3,826	18,901	11,710	14,685	9,538	9,404	14,034
正味資産	5,272	6,728	21,631	12,327	28,197	11,721	16,039	18,548
(正味資産比率)	56.3%	63.7%	53.4%	51.3%	65.8%	55.1%	63.0%	56.9%
	⑪	④	⑬	⑭	②	⑫	⑤	⑨

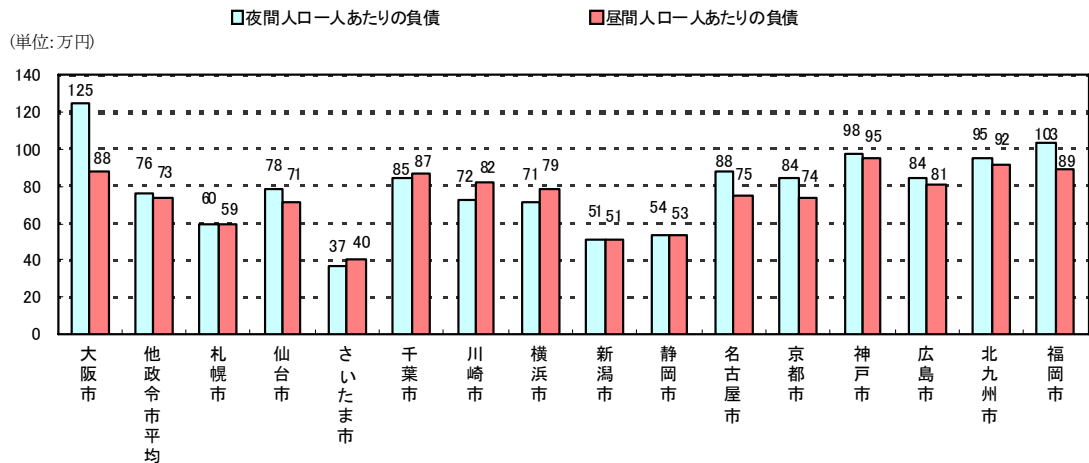
（注）堺市はバランスシートを公表していないため、浜松市は「総務省方式改訂モデル」により作成しているため、それぞれ指定都市平均から除いている。

市民一人あたり貸借対照表(バランスシート) (普通会計・平成18年度末)

【資産】



【負債】



※市民(夜間人口)は各年度3月31日現在の住民基本台帳人口、昼間人口は平成17年度国勢調査による。
堺市はバランスシートを公表していないため、浜松市は、「総務省方式改訂モデル」により作成しているため、それぞれ指定都市平均から除いている。

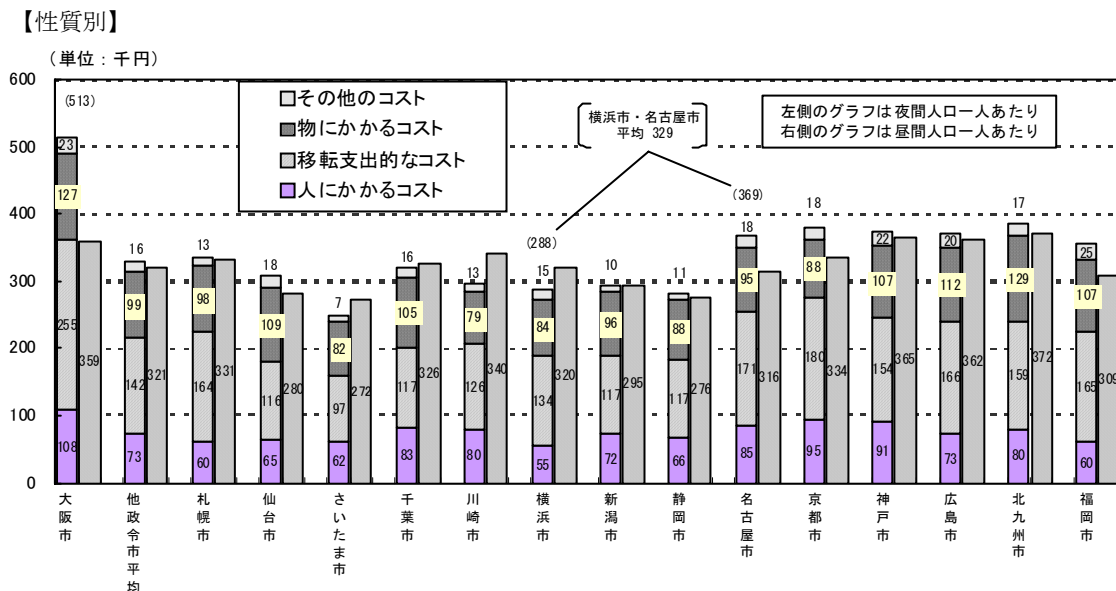
2. 行政コスト計算書

総務省従来方式で作成した18年度の本市における夜間人口1人当たりの年間行政コストは513千円となっており、依然として政令指定都市の中で一番高く、本市と規模が類似している横浜市・名古屋市の2都市単純平均329千円と比べても高くなっており、これを性質別に他の政令指定都市と比較すると、人件費など全てにおいて高コスト体質にあります。

この理由としては、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことなどにより人件費が高いことや、生活保護費をはじめとする扶助費が多いこと、また、早くから都市基盤整備に努めてきたことにより減価償却費が高いことも、コストを押し上げる要因となっています。

人口や税収に応じた“身の丈”にあわせていくべく、今後とも、行政コストの圧縮に努めてまいります。

市民一人あたり行政コスト(普通会計・平成18年度末)



行政コストの市税収入に対する割合

	大阪市	指定都市平均 (大阪市除く)	横浜市・ 名古屋市平均	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市
行政コスト/市税	1.97	1.88	1.56	2.36	1.81	1.44	1.74	1.45	1.50
	新潟市	静岡市	名古屋市	京都市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市	
行政コスト/市税	2.12	1.67	1.61	2.11	2.15	2.12	2.38	1.88	

(注)堺市は行政コスト計算書を公表していないため、浜松市は「総務省方式改訂モデル」により作成しているため、それぞれ指定都市平均から除いている。